

一般質問

一般質問とは、議員が市の施策の状況などについて質問することです。

第4回定例会では、

12月5日、6日、7日の3日間にわたり

16人の議員が一般質問を行いました。

その要旨をお伝えします。

※原稿は、議員自身が要約し作成しています。

※答弁内容は、12月時点のものです。



《Q》市内事業所の減少が続く要因は

《A》国内需要の減少や人材不足による廃業などである



櫻沢 裕人 議員（新国会）

産業振興について

質問 市内事業所の減少が続く要因は。

市長 人口減少に伴う国内需要の減少や人材不足による廃業などが挙げられる。

質問 教育機関と連携した人材育成等への取組みは。

市長 今年度、羽村市商工会が都立羽村高校の生徒を対象とした市内企業へのインターシップを検討している

質問 市内の多様な業種・分野が相乗的に発展するために、各業種・分野間の連携をどう想定しているか。

市長 企業間マッチングや支援の充実を図り、新しい技術やサービスを持つ新たな事業や付加価値の創出等により、産業全体の活力向上に取り組み。

質問 市内事業所の減少が続く要因は。

市長 人口減少に伴う国内需要の減少や人材不足による廃業などが挙げられる。

質問 教育機関と連携した人材育成等への取組みは。

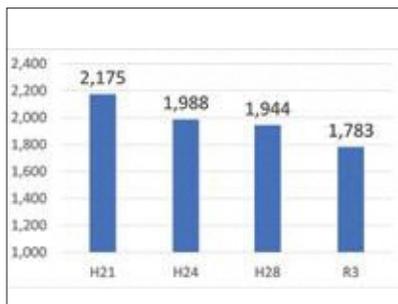
市長 今年度、羽村市商工会が都立羽村高校の生徒を対象とした市内企業へのインターシップを検討している

質問 市内の多様な業種・分野が相乗的に発展するために、各業種・分野間の連携をどう想定しているか。

市長 企業間マッチングや支援の充実を図り、新しい技術やサービスを持つ新たな事業や付加価値の創出等により、産業全体の活力向上に取り組み。

質問 市内事業所の減少が続く要因は。

市長 人口減少に伴う国内需要の減少や人材不足による廃業などが挙げられる。



羽村市内の事業所数(第二次羽村市産業振興計画、令和3年経済センサスより)

男性の※HPVワクチンの接種について

質問 国や東京都等の動きは。

市長 国は予防接種法上の定期接種としての位置付けについて検討を開始した。都の保健医療局は、ワクチン接種費用の市区町村への補助事業に係る経費を、令和6年度当初予算に要求した。

質問 男性のHPVワクチンの接種に関する情報を市民に提供してきたか。

市長 男性は予防接種法上の任意接種であり、積極的に勧奨を行う定期接種とは異なるため、情報提供していない。

質問 学校でのHPVやワクチン等への教育は。

教育長 中学校保健体育の保健分野で指導を行っている。

※HPVワクチン：子宮頸がんなどのヒトパピローマウイルスに関するがんや感染症を予防するワクチン。



《Q》重層的支援体制整備事業の支援をどう捉えているか

《A》支援機関等が連携し伴走支援する体制の構築が重要



金子 ひとみ 議員 (公明党)

「重層的支援体制整備事業」
で安心な暮らしを

これまでの福祉制度・政策と支援ニーズとの間にギャップが生じてきたことを背景に、厚生労働省は、社会福祉法改正により重層的支援体制整備事業を創設した。

市長 支援関係機関等が相互に連携し、本人や世帯に寄り添い、伴走支援する体制を構築することが重要である。今後の対応について子ども家庭部と福祉健康部が検討を開始している。

質問 複合的な問題を抱える相談に対し、関係する部署はどうか

市長 関係部署が組織横断的に連携し、きめ細やかな支援に取り組んでいる。

多文化共生のための教育と
アイヌ文化について

質問 学校教育における多文化共生の知識や理解を深めるために必要なことは。



アイヌの伝統的な文化や伝承活動を紹介した事業(プリモホールゆとろぎ)



教育長 伝統・文化を理解・

尊重し、文化交流を行うための資質や能力を育むことである。各学校では多文化共生の基盤となる道徳的な判断力、心情、実践意欲や態度を育んでいる。

質問 多文化共生、アイヌ文化振興について普及啓発を進めては。

市長 ささまざまな事業を実施している。誰もがお互いの生活や文化を尊重した、多文化共生に関する理解促進、普及啓発に取り組む。

《Q》認知症基本法を受け、推進基本計画が必要では

《A》国や都の計画内容を確認し、策定を検討していく



中嶋 勝 議員 (公明党)

「高齢社会」へ
認知症対策の充実を

質問 令和7年には65歳以上の5人に1人が認知症になると推計されている。市も同様に推計しているか。

市長 高齢化の進展とともに、要介護・要支援認定者数は増加すると予測されており、それに伴い認知症の高齢者も増加していくものと捉えている。

質問 国の認知症基本法の成立を受け、市でも推進基本計画が必要ではないか。

市長 今後、国や東京都の計画内容を確認したうえで、策定を検討していく。

質問 大きな事件や事故を起こした場合の賠償保険への加入や一部助成をしては。

市長 加入は家族の責任において判断していただくものと捉えている。市は、徘徊行動のある認知症高齢者の家族を支援する徘徊高齢者探索サービス事業を実施している。その一部に、偶

然の事故により、法律上の損害賠償責任を負った際に備える日常生活賠償保険を付帯している。

質問 難聴になるとコミュニケーションのとりくさから、認知症になるリスクが高いと言われている。高齢者へ補聴器購入助成をしてはどうか。

市長 国や都、近隣自治体の動向を注視していく。

質問 コロナ禍でストップしている認知症カフェの再開は。

市長 主催者との情報共有等を行い、再開に向け支援していく。

コロナ禍で、市内6か所のオレンジカフェのうち、5か所が開催できていない

その他の質問
■公共施設のマネジメ
ントについて



《Q》羽村大橋拡幅工事の現在の進捗は

《A》基礎資料を得るための地質調査を実施している



石居 尚郎 議員（公明党）



東京都が工事を行う羽村大橋

**都市計画道路3・4・12号線
周辺の課題について**

質問 東京都が進めている羽村大橋拡幅工事の進捗は。

市長 玉川町内で、橋台や橋脚の構造設計に必要な基礎資料を得るための地質調査を実施している。今後、羽村大橋桁下付近で事業地整備工事が予定されている。

質問 神明台2丁目物流倉庫建設工事に伴う安全対策は。

市長 資材の運搬車両の搬出入を西多摩産業道路から市道第202号線を利用して計画地内に進入し、出口を西多摩産業道路方向にすることで安全対策を図っている。また、車両出入り口には誘導員を配置するとの

ことである。
**学校教育の課題に
真正面から挑戦を**

これまで重ねて質問してきた中で、羽村市教育ビジョンと特別支援教育について質問した。

質問 教育ビジョンやコミユニティ・スクール実施に際し、わかりやすい言葉で共感の輪を広げるべきでは。

教育長 今後の学校の在り方についても理解いただけるよう、わかりやすく、簡潔にまとめていく。

質問 通常学級における気になる児童・生徒の対応への対策は。

教育長 各校2人以上の教員を、特別支援教育コーディネーターとして指名し、校内における支援や関係機関との連携を図っている。また、特別支援教育に関する研修会を実施している。

QRコード

《Q》新たな財源確保に向けた取組みは

《A》遊具メーカーとネーミングライツ協定を締結した



富永 訓正 議員（公明党）



にっぽーく（江戸街道公園）

新たな財源の確保に向けて

さらなる創意工夫で新たな財源確保手段の拡大を。

質問 ネーミングライツ・パートナーや企業版を含めたふるさと納税の新たな拡大に向けた取組みは。

市長 新たに市内の遊具メーカー、日都産業株式会社とネーミングライツ協定を締結。江戸街道公園に遊具等の提供を受け、愛称を「にっぽーく」と定めた。

質問 市役所や他の公共施設で、施設の特徴、用途、地域性を鑑みた広告掲載を

している。

市長 市の歳入獲得につながる取組みである。あらゆる施設等で有料の広告が導

入できないか検討する。
**若者の活躍で
希望あふれる羽村市に**

市は「(仮称)羽村市こども計画」策定に取り組んでいる。市も若者とともに考え、関心を抱き、支援していくことが重要である。

質問 策定に向け、若者支援の視点での目的、方向性などをどう考えているか。

市長 若者への意見聴取や、子ども・子育て会議の意見などから方向性を整理する。

質問 若者主体のまちづくりに関する協議体等を設置している。

市長 若者が参画しやすい環境整備が重要。引き続き、調査研究する。

質問 子供や若者が取り組む公益的な活動に対して、経費の一部を補助しては。

市長 先進事例なども踏まえ、子供・若者の育成支援へ具体的な取組みなどについて検討する。



《Q》現場代理人常駐義務の緩和について市の考えは

《A》義務付けており他工事と兼務できないが、今後見直す



秋山 義徳 議員（新政会）



市内道路建設工事現場

市内建設業者の抱える課題について

質問 市の工事請負契約における現場代理人および監理技術者等の常駐義務の緩和について、市の考えは。

市長 市が発注する工事では、適切な施工のため、工事現場への現場代理人や監理技術者の常駐を義務付けており、他の工事との兼務はできないこととしている。常駐義務を緩和した場合、他の工事との兼務が可能になり、効率的な人員配置、工事の生産性向上、受託機会の拡大等の効果が期待される。すでに実施している東京都や近隣自治体では大きな課題は生じていないと

のことから、見直しを進めていく。

羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する検討報告について

検討報告について

質問 1月に方針を示すとの事だがどのような考えか。

市長 検討報告書等に基づき、令和6年1月には、羽村駅西口地区の将来を見据え、権利者の皆さまの負担軽減を第一に考慮した令和6年度からの実施計画を立案していきたい。

質問 区画整理以外の手法を取った場合、新たな事業計画が必要になり、事業は一時中断されるのか。

市長 土地区画整理事業以外的手法を一部に取り入れる場合、必然的に事業計画の変更が必要である。新たな事業計画が決定するまで事業は一時停止すると捉えている。



《Q》急げ！カスハラ対策！

《A》東京都の検討状況を見て啓発に努める



大塚 あかね 議員（令和かがやき（立憲・無所属））

カスタマーハラスメントのない職場づくり

カスタマーハラスメントは社会問題となっている。

通常業務への支障や従業員への精神的ストレスなど、企業活動に影響を及ぼすカスハラ対策は急務である。

質問 市内事業所の被害状況は。

市長 羽村市商工会が過去に相談を受けたケースがあると聞いている。

質問 被害にあった場合の対策は取られているのか。

市長 羽村市商工会では、被害にあった方の安全確保や精神面の配慮等を行うよう指導していると聞いている。

質問 市役所内の状況は。

市長 大きな声で叱責される

たり、長時間に渡るものもあるが、カスハラと断定したものはない。

質問 防止措置などの対策は。

市長 不当行為等・行政対象暴力対応マニュアルを作成し、周知している。

質問 加害者にならないために市民への啓発が必要では。

市長 東京都の検討状況を注視し、適宜啓発に努める。

コミュニティバス「はむらび」に関する課題について

質問 羽村東コースの運行ルートやダイヤの見直しはいつ行われるのか。

市長 令和6年2月に運行ルート及びダイヤ改正を行う準備を進めている。

質問 車両の老朽化が著しいが、定期的に買い替えを行うのか。

市長 計画的に入れ替えを行っていく。

■その他の質問
認知症になっても安心して暮らすことができるまちづくり

市内スーパーのカスタマーハラスメントに関するポスター



《Q》地域福祉に欠かせない民生・児童委員の欠員対策は

《A》定員 52 人に欠員 18 人。補充に向け職員が交渉中



民生委員・児童委員の

欠員補充を

質問 欠員に対して、どのような対策を打っているか。

市長 定員 52 人に対し、現在 18 人の欠員が生じている。町内会長・自治会長や、全ての市職員にも候補者の情報提供を依頼し、担当部署が交渉を行っている。

水道管路の老朽化・

耐震化対策の強化を

浜中 順 議員（日本共産党）

市の水道管路は老朽化が進み、耐震化率も東京都の 48 パーセントに対して市は 6・57 パーセントと大変遅れが出ている。

質問 首都直下地震が起きた場合、その規模に応じた給水状況をどう予測し、どう対応するのか。



災害時の断水等の影響を最小限にするため、耐震管への管種替えをする様子

市長 上水道の断水率が 67・1 パーセントと想定され都内で最も高く、給水の復旧には一定期間を要すると想定されている。しかし、応急給水や東京都小作浄水場からの受水体制も整えている。

保育への運営支援の強化を

保育現場では、子供やその家族に関連した対応、課題を抱える子供の受け入れ、さらに職員確保などが困難の中でも、子供たちや保護者に丁寧に対応している。

質問 全国的に小・中学校の給食費の無料化が進んでいる。保育園でも 3 歳児から 5 歳児が実費徴収されている副食費の市の補助を検討すべきでは。

市長 副食費は、区市町村に統一的な対応が図られることが望ましいと考え、国や東京都に対し東京都市長会を通じて要望している。

また、家庭訪問後の児童生徒の実情等を学校と共有できているか。

にぎわいあふれる

まちづくりについて

質問 今後の水上公園の運営についての考えは。

市長 市民の皆さまが年間を通じて利用できる施設として整備することを前提として、あり方を検討していく。多摩川周辺がもつポテンシャルを生かした活用方法について情報収集を行っている。

引き続き検討を進め、令和 7 年度までに、新たな活用方法等を決定していく考えである。それまでは、じゃぶ池として活用する。

羽村市の教育について
質問 不登校対策について、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問の回数は、

また、家庭訪問後の児童生徒の実情等を学校と共有できているか。

教育長 不登校対策における家庭訪問を含む対応は、第一義的に学級担任が行っている。スクールソーシャルワーカーは主に関係機関との調整を行っており、限られた場合に家庭訪問を行っている。訪問回数は延べ 7 回であり、家庭訪問を行った際は、当日中に管理職や担任等に報告し、児童生徒の状況や訪問の内容を情報共有するとともに、その後の対応についても確認を行っている。

市民の声について
質問 長期的な視野で見た市の交通網への考えは。



現在、休止している水上公園



《Q》児童虐待防止推進月間における市の取組みは

《A》相談窓口の周知とリーフレットを活用した啓発を実施



野崎 和也 議員（新政会）

虐待を起させない
地域で見守る環境づくりの
実現に向けて

質問 令和4年度に児童虐待相談として、市が対応した件数は。

市長 過去最多の6850件で、令和3年度と比較し、18.6パーセント増加している。

質問 児童虐待防止推進月間における市の取組みは。

市長 虐待に気付いた方が速やかに相談や通告ができるよう、児童相談所全国共通ダイヤル189など児童虐待に係る相談窓口を周知し、リーフレットを活用した啓発を実施している。

ナッジ理論の

政策活用について

ナッジ理論は比較的少ない費用負担で人々の自発的な望ましい行動を促すことができるため、有効な政策形成手段の一つである。



児童虐待防止を普及啓発するシンボルのオレンジリボン

い費用負担で人々の自発的な望ましい行動を促すことができるため、有効な政策形成手段の一つである。

質問 全庁的に職員の資質リテラシーとして保有すべきスキルと考えるが、所見は。

市長 データ分析などの手法を活用し、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進に取り組んでいる。研修の実施も含め、EBPMの推進と一体的に取り組んでいけるよう対応する。

町内会・自治会の

防災体制の強化

質問 東京都が実施した関東大震災100年 町会・自治会防災力強化助成事業の制度を利用した町内会・自治会はどのくらいか。

市長 各町内会・自治会が都へ直接申請するものであり、数や購入した防災備蓄品について、市では把握していない。



《Q》上下水道料金は引き上げるべきではないのでは

《A》料金の改定内容などを、慎重に検討している



鈴木 拓也 議員（日本共産党）

物価高が続くも、公共料金
値上げはストップしよう！

物価高が続くもと、公共料金の値上げは行わず、市の内部努力を強めることを求めたい。

質問 上下水道料金の引き上げは、行うべきではないのでは。

市長 施設の更新・耐震化のために必要であり、現在の料金の改定時期などを慎重に検討している。

質問 ごみ袋の料金など、ごみ処理手数料の引き上げは行うべきではないのでは。

市長 西多摩衛生組合の構成自治体とも連携しながら検討していく。

質問 来年度からの値上げ



羽村市水道事務所

を検討しているものは何か。
市長 ゆとりぎ使用料や住民票交付手数料など、使用料4件と手数料24件の増額の改定案を今次定例会に提案している。

羽村駅西口土地区画整理
事業はどうなるのか？

質問 今回示された「検討報告書」では、エリアを5つに分けて検討している。なぜ5つとしたのか。

市長 都市計画道路の位置を考慮し、既存道路を境界として区割りをした。

質問 「修復型の区画整理」手法は、十分に導入可能ではないか。

市長 部分的な整備となり、導入は難しいと捉えている。

質問 結局、ほとんど変更なしで進めることになるのではないか。

市長 令和6年1月に、実施計画を立案していくこととしており、現時点でお答えすることは難しい。



《Q》都道優先整備地区の移転拒否にはどう対応するか

《A》事業の進捗が困難となる



山崎 陽一 議員（世論）

区画整理撤回要求第66弾

羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する検討を問う。

質問 なぜ東京都区部ガイドラインを検討に使ったか。

市長 基準事例が少なく、事業を見直した昭島市も参考にした。都の指示ではない。

質問 市長の「議員も共に考えてほしい」の真意は。

市長 事業検証を掲げ市政を行ってきた。議員も都市基盤整備について考えてほしい、との想いである。

質問 区画整理でも事業費、住民負担の軽減が必要と言

う。具体的手法は。

市長 整備手順の工夫、不要移転の検討、先行取得用地の活用は3点である。



「市は指示していない」と言う、鉄扉で閉鎖された495万円で整備した本町一広場

質問 裁判原告1000人以上が移転拒否なら事業は出来ないとの質問に「重々承知している」の答弁の真意は。

市長 移転が滞ることが見込まれ、事業の進捗が困難になるとお答えした。

質問 優先整備の都市計画道路3・4・12号線、駅前広場に関する地域で移転拒否ならどうするか。

市長 進捗が困難となる。

質問 進捗率は事業費面30パーセント。移転棟数は18パーセント。単純計算で1.5倍。事業完了まで事業費は200億円増加する。どうするか。

市長 施行期間はこの先13年。推量は困難である。

質問 本町一広場は鉄扉で閉鎖されている。対応は。

市長 皆さまに自由に利用される場所である。維持管理は町内会、利用者の協力をで行う。



馳平 耕三 議員（令和かがやき（立憲・無所属））

《Q》介護離職ゼロに向けて何が必要か

《A》制度を利用しやすい機運を醸成し、活用すること

介護離職はなぜ増えているか

平成27年、安倍内閣は介護離職ゼロを目標に定めた。しかし、令和4年には10万人を超えた。仕事と介護の両立はどうあるべきか問う。

質問 市の介護離職者数を把握しているか。

市長 把握していない。

質問 市職員で介護休暇制度を利用した職員は。

市長 直近の5年間で1人である。

質問 介護休暇制度は周知が進んでいないのでは。

市長 職員にはハンドブックを作成し周知を行い、市民には国や東京都の取組みを周知していく。



介護に関する相談ができる地域包括支援センター

質問 介護離職ゼロを進めるために何が必要か。

市長 両立支援制度を利用しやすい機運を醸成し、活用することである。

市長が公約で掲げた

羽村駅西口土地区画整理事業の検証について

質問 市長の公約の区画整理の検証とは、財政面からの検証ではなかったのか。

市長 仮住まいされている皆さまの仮換地先への返地、都市計画道路3・4・12号線や駅前交通広場の早期整備を合理的かつ効果的に実施していくことで事業費の削減につながり、財政の健全化となると捉えている。

質問 今後、現計画よりさらに事業費が膨らむのでは。

市長 本事業の現在の事業計画を執行していくうえで、事業費の上昇を抑制していくことも重要と考えている。

■その他の質問
羽村市の教育の諸課題を問う



《Q》学校の長寿命化工事で耐用年数は何年延伸できるか

《A》おおむね30年延伸できると考えている



門間 淑子 議員（市民ネットワーク）

未来につながる

学校教育環境の整備を

質問 学校の規模についての検討状況は。

教育長 今後、児童・生徒数の減少が予想される。市内小・中学校の適正規模・適正配置について、標準規模を踏まえつつ、市の地理的特性や教育効果等も考慮し、議論している。

質問 令和7年、17年、27年、37年の小学校・中学校の在籍予測は。

教育長 令和7年は小学校2357人、中学校1313人。17年は小学校2082人、中学校1106人。27年は小学校1757人、中学校945人。37年は小



羽村第一中学校

学校1475人、中学校800人と予測している。

質問 将来の学校のあり方について、市民参加のワークショップ開催を検討してはどうか。

教育長 学校の適正規模・適正配置について年度内にとりまとめ、市民に公開する。その後、羽村市公共施設等管理計画に基づき具体案を作成する段階で、市民の意見を聞く場を設ける。

質問 羽村第一中学校の劣化度調査が始まるが、工事完了までの年数は。

教育長 令和6年度に劣化度調査、7年度に基本設計、8年度に実施設計、9から10年度に工事の予定である。

質問 長寿命化工事で学校の耐用年数はどれほど延伸するか。

教育長 おおむね30年延伸できると考えている。

■その他の質問
羽村駅西口地区は人口減少社会に見合った整備手法に変更を



《Q》人間ドック費用に助成を！

《A》各種検診を実施しており、助成の考えはない



濱中 俊男 議員（羽村市議会都民ファーストの会）

人間ドック助成について

質問 かつて市が行った人間ドック助成制度の内容は。

市長 平成16年度まで実施した、40歳以上の市民を対象に公立福生病院の日帰り人間ドック費用を半額助成する事業である。

質問 この助成制度を廃止した背景は。

市長 検査項目の多くが市が実施していた検診の検査項目に包含されていたため。

質問 市で助成する考えは。

市長 各種検診を実施し、生活習慣病予防対策への取り組みは充足しているため、助成する考えはない。

スタディークーポンについて
スタディークーポン事業



公立福生病院

は、東京都の補助金を活用し、生活保護を受給している小学生から高校生の学習塾費用の一部に充てる、クーポン券支給事業である。

質問 実施している自治体は。

市長 多摩26市では、多摩市と国立市である。

質問 実施する考えは。

市長 現状の支援策で一定の対応が出来ており、実施する考えはない。

中央線と青梅線の速達化・利便性向上について
質問 三鷹・立川間の複雑化の進展状況は。

市長 計画はあるが、工事着手には至っていない。

■その他の質問
羽村駅西口土地区画整理事業促進に向けて



《Q》中学校にeスポーツ部を設置しては
《A》学校にはない活動も含め、環境整備を進める



池澤 敦 議員（新政会）

eスポーツと「まちづくり」について

近年、若者を中心に注目を集める新たな競技であり、将来的にはオリンピック種目に採用される見通しのeスポーツ。巨大産業に成長する可能性を秘めている。

質問 eスポーツは、市の新たな産業の一つになると考えるが、市の見解は。

市長 eスポーツは、激しい身体活動を伴わないことから、年齢を問わず取り組みやすく、誰でも参加し、楽しめる競技である。その特性を生かし、新たな産業の一つになる可能性があると考え、研究していく。

質問 中学校にeスポーツ部を設置しては。

教育長 部活動の地域移行によって、eスポーツなど、これまで学校になかった活動も含め、多様な活動に子供たちが参加できる環境の整備を進めていく。

ヒノトントンZOOと市のプロモーションについて

ヒノトントンZOOの年間来園者数は約21万人。現在、「はむりん」とのコラボレーション商品などがなく、市のPRが十分でない現状があると考える。

質問 園内で「はむりん」のグッズが販売されていないのはなぜか。

市長 品揃えは、指定管理者の経営的な判断により調整されている。民間事業者からの意向が市に寄せられれば、ヒノトントンZOOに繋げる。



ヒノトントンZOO内の土産売場の一角



会派名簿

新政会

櫻沢 裕人 池澤 敦
野崎 和也 秋山 義徳
高田 和登 富松 崇

公明党

金子ひとみ 勝
中嶋 訓正
富永 尚郎
石居

令和かがやき
(立憲・無所属)

大塚あかね
馳平 耕三

市民ネットワーク

門間 淑子

世論

山崎 陽一

羽村市議会都民ファーストの会

濱中 俊男

双葉会

菅 勇真

日本共産党

浜中 順
鈴木 拓也

◆会派とは、政治上の主義や政策が同じ議員の集まりで、議会活動を行う上での基礎となります。

特別委員会行政視察報告

基地対策特別委員会

日にち 10月6日

視察先 航空自衛隊横田基地
(東京都福生市)

航空自衛隊の機能や周辺地域との連携などについて説明を受け、情報・意見の交換を通して、現状と課題を委員間で共有しました。



多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

日にち 11月6日

視察先 多摩都市モノレール株式会社(東京都立川市)

モノレールの車両や搭載機器などの見学を行い、説明を受けました。事業運営についての情報を委員間で共有しました。

お詫びと訂正

第144号(令和5年11月1日発行)の16ページに掲載の高田和登議員の会派名に、誤りがありました。正しくは「新政会」です。お詫びして訂正いたします。